



神奈川県地域福祉支援計画（令和5年度～令和8年度）

令和7年度 評価まとめ（案）

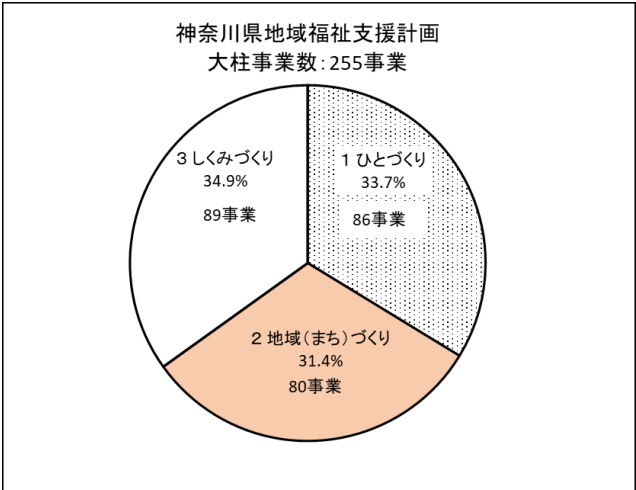
【概要版】

神奈川県 福祉子どもみらい局 福祉部
地域福祉課

1.地域福祉支援計画の施策体系と評価について

大 柱	中 柱		事業数	成果指標	活動指標	その他
1 ひとつづくり 86事業	(1)	「ともに生き、支え合う社会」の実現に向けた意識の醸成	19	13	3	3
	(2)	高齢者、障がい者や児童等の当事者の目線に立った地域福祉の担い手の育成	21	12	5	4
	(3)	福祉介護人材の確保・定着対策の推進	46	25	14	7
2 地域（まちづくり） 80事業	(1)	地域における支え合いの推進	20	8	8	4
	(2)	当事者目線に立ったその人らしく暮らすことができる地域づくり	28	22	3	3
	(3)	バリアフリーの街づくりの推進	23	8	11	4
	(4)	災害時における福祉的支援の充実	9	2	4	3
3 しくみづくり 89事業	(1)	一人ひとりの状況に応じた適切な支援	19	13	3	3
	(2)	高齢者、障がい者や児童等の尊厳を支え、守り、いきいきとした暮らしを支援する取り組みの充実	44	22	15	7
	(3)	生活困窮者等の自立支援	26	12	5	9
	合 計		255	137	71	47

※総事業数の合計について、計画に記載されている事業数は225事業であるが、異なる支援策で同一事業が再掲として位置づけられたものがあるため、255事業となっている。



- 成果指標：各支援策の自己評価は原則成果指標（アウトカム指標）を5段階で評価
- 活動指標：成果指標を設定できない場合、活動指標（アウトプット指標）を設定し、5段階で評価
- その他：成果指標、活動指標で評価できない事業を「その他の実績」と終了した事業、他の事業と統合した事業

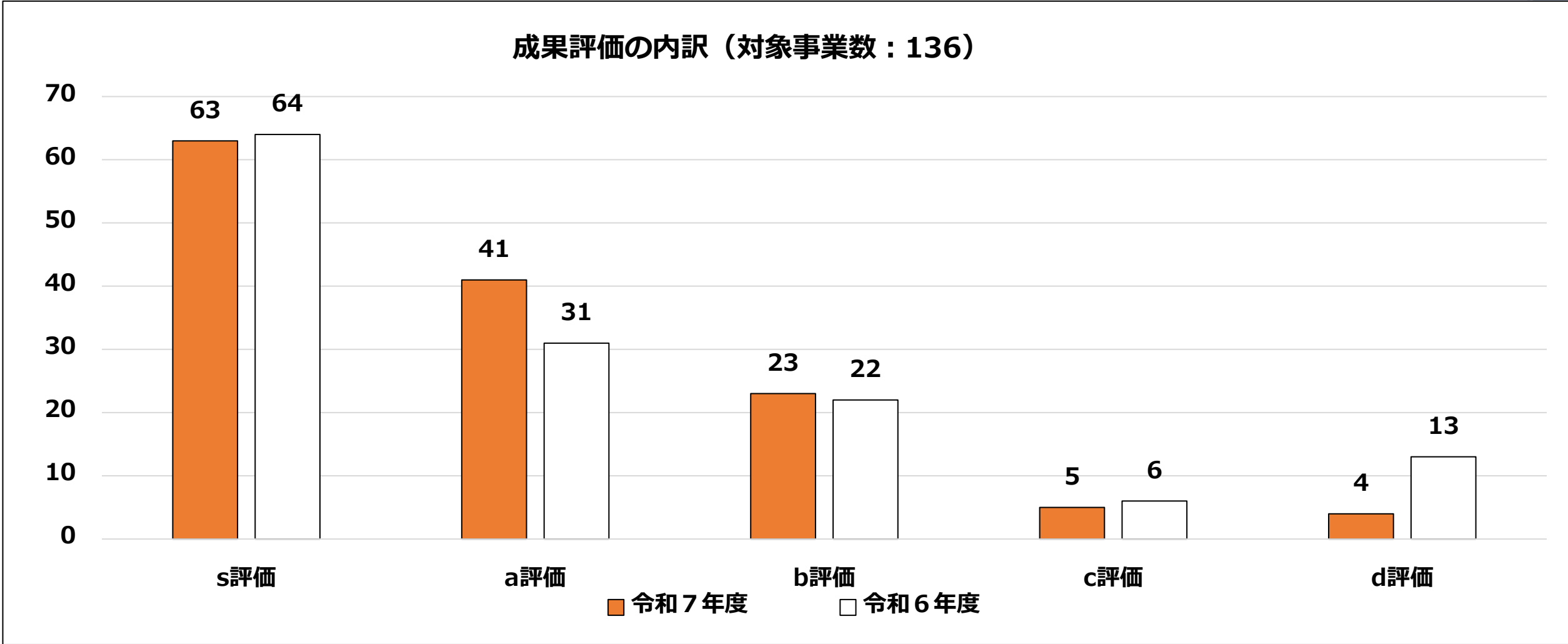
2.中柱ごとの成果評価

現行計画の施策体系			成果評価							
大 柱	中 柱		事業数	s	a	b	c	d	評価 点数 ※1	評価 ※2
1 ひとづくり	(1)	「ともに生き、支え合う社会」の実現に向けた意識の醸成	13	6	4	3	0	0	86	A
	(2)	高齢者、障がい者や児童等の当事者の目線に立った地域福祉の担い手の育成	12	6	6	0	0	0	93	A
	(3)	福祉介護人材の確保・定着対策の推進	25	10	8	4	3	0	81	A
2 地域（まち）づくり	(1)	地域における支え合いの推進	8	4	4	0	0	0	93	A
	(2)	当事者目線に立ったその人らしく暮らすことができる地域づくり	22	10	4	6	1	1	79	A
	(3)	バリアフリーの街づくりの推進	8	4	0	3	1	0	77	A
	(4)	災害時における福祉的支援の充実	2	2	0	0	0	0	100	S
3 しくみづくり	(1)	一人ひとりの状況に応じた適切な支援	12	4	3	3	0	2	71	B
	(2)	高齢者、障がい者や児童等の尊厳を支え、守り、いきいきとした暮らしを支援する取組みの充実	22	9	9	3	0	1	84	A
	(3)	生活困窮者等の自立支援	12	8	3	1	0	0	93	A
合 計			136 ※3	63	41	23	5	4	—	—

※ 1 最終評価の点数は、[自己評価 s:100点、a:85点、b:60点、c:35点、d:10点] とし、合計点を事業数で割り計算
※ 2 最終評価は、[S:100点、A:75点以上100点未満、B:50点以上75点未満、C:25点以上50点未満、D:25点未満]
※ 3 成果指標の事業数は137事業のうち、令和7年度実績が集計中の 1 事業を除いているため136事業となる。

3.令和7年度 成果評価の状況

➤ 成果評価では、a 評価が31件から41件に増加、最も低いd 評価が前年度の13件から4件へと大幅に減少しており、全体的な進捗が改善している。



※成果評価：令和7年度実績が集計中の1事業については、棒グラフの事業数に反映されておりません。

大柱1：ひとづくり

中柱(1) 「ともに生き、支え合う社会」の実現に向けた意識の醸成

委員会最終評価案：A 概ね順調に進捗している

区分	令和7年度	令和6年度
s	6	8
a	4	2
b	3	3
c	0	0
d	0	0
事業数	13	13
最終評価点	86	88

主な取組	実績・成果
手話普及	条例10周年式典とイベントに2,000人参加（大学連携で若者視点導入）
いのちの授業	作文応募13,376件（前年超えを達成）

課題と対応策

➢ 心のバリアフリー推進員数の伸び悩み

SNS広報強化、企業研修の伴走支援

➢ 意識の定着

数値達成に留めず、実践事例の共有で実際の行動変容へ繋げる

○委員会評価（案）

各種イベントや「いのちの授業」により、共生社会の理念や手話、人権への理解が多世代に広まっている点など、高く評価できる。

一方、心のバリアフリー推進員研修については、さらなる安定的な人材養成に向けた工夫が求められる。

今後、大学連携やSNS活用で認知度向上を図るとともに、研修修了者への活動支援や事例共有を進め、家庭・地域・企業内で「ともに生き、支え合う社会」の意識醸成と定着が一体的に進んでいくことを期待する。

【手話イベントの様子】



大柱1：ひとづくり

中柱(2) 高齢者、障がい者や児童等の当事者の目線に立った地域福祉の担い手の育成

委員会最終評価案：A 概ね順調に進捗している

区分	令和 7 年度	令和 6 年度
s	6	6
a	6	4
b	0	2
c	0	0
d	0	0
事業数	12	12
最終評価点	93	88

主な取組	実績・成果
------	-------

担い手育成	コミュニティカレッジの安定運営、 専門研修の体系化
-------	------------------------------

研修効率化	介護支援専門員多職種連携研修などの各種研修でオンラインを効果的に活用
-------	------------------------------------

課題と対応策

- **担い手不足**
多様な主体と連携し、担い手を創出
- **資質向上**
各種研修や情報交換会をさらに拡充

○委員会評価（案）

地域福祉の担い手確保が課題となる中、県の民生委員・福祉関係職員向け研修は高評価を得ており、引き続き質の高い研修を継続してもらいたい。

包括的支援体制の整備については、28市町が地域福祉計画に位置付けるなど、どの地域においても、誰一人取り残すことなく必要な支援が受けられるよう、県の継続的な支援を期待する。

圏域別地域福祉担当者連絡会は研修や情報交換の場になりうるものであり、引き続き実施されたい。

【かながわコミュニティカレッジ講座】


神奈川県
令和7年度 かながわ県立高校がレッジ実習生募集

災害ボランティア 入門講座


オンライン開催

被災地には多くの災害ボランティアが活躍しています。本講座では、近年の自然災害に対する意識の高まり、また、被災地での災害ボランティア活動の意義や正しい活動方法を学びます。

食料や物資の支援や被災者から話を聴けるなど、被災地での活動の必要性の高まり、活動に携わってもらいたいという声もあがっています。また、被災地支援として開催している、災害ボランティアフェアについてもお話しします。

日程 令和7年7月23日(水)・30日(水) 全2回

時間 19:00~20:30

会場 Zoomによるオンライン開催

受講料 1,800円

定員 30名

①災害ボランティア入門
②災害ボランティア活動に携わる方へのお願い
③災害に関する知識と被災地支援のあり方

申し込み締切

7月2日(水)

■ 募集内容について

日 時	講 義 内 容	講師 氏 名
1 日 (7/23日) 19:00~ 20:30	災害ボランティアの意義 被災地支援を行う上で必要な知識や日常生活での防災意識の向上 被災地支援を行う必要と被災者のニーズとボランティアの役割	総務部企画課 企画課長 三浦 浩一
2 日 (7/30日) 19:00~ 20:30	被災地での活動について 被災者や被災地について 一般市民が被災地支援を行う際の心構え、必要な知識 一般市民が被災地支援を行う際の心構え 一般市民が被災地支援を行う際の心構え	福祉部 福祉課 課長 伊藤 一之

※ 本講座は、令和7年度かながわ県立高校がレッジ実習生募集の一環として開催しています。

【募集実施団体】一般社団法人ソーシャル・サービス・センターかながわ

【申込み・問合せ先】 電話 045-312-2711（ボランティア事務局）

Eメール: kanagawa@sscc-nagasaki.org FAX: 045-312-2715



かながわ県立高校がレッジ実習生募集

申し込み

大柱1 : ひとづくり

中柱(3) 福祉介護人材の確保・定着対策の推進

委員会最終評価案：A 概ね順調に進捗している

区分	令和7年度	令和6年度
s	10	11
a	8	6
b	4	5
c	3	2
d	0	1
事業数	25	25
最終評価点	81	80

主な取組	実績・成果
イメージアップ	「介護フェアinかながわ」で95.5%が好印象と回答（目標超）
研修実績	認知症介護基礎研修の修了者が1,586名と大幅に増加
マッチング	「優良介護サービス事業所かながわ認証」や障害福祉分野の支援で目標達成

課題と対応策

- 就労・研修実績の底上げ
就労定着に向けたマッチング支援の充実やICT活用による労働環境改善の継続

○委員会評価（案）

福祉介護人材の確保については、「かながわ福祉人材センター」での就労相談や普及啓発などの取組により一定の成果を上げている。今後も、関係機関と連携し、人材確保の取組を進めていくことを期待する。

福祉介護人材の定着促進については、表彰・認証制度を活用して職員の意欲向上や現場のイメージアップを図り、SNSによる発信を強化するとともに、介護ロボットの導入などICT活用による労働環境改善を進め、実効性の高い定着支援につなげることが求められる。

【かながわベスト介護セレクト20】



大柱 2 : 地域(まち)づくり

中柱(1) 地域における支え合いの推進

委員会最終評価案：A 概ね順調に進捗している

区分	令和 7 年度	令和 6 年度
s	4	5
a	4	2
b	0	1
c	0	0
d	0	0
事業数	8	8
最終評価点	93	91

主な取組	実績・成果
住民活動	ボランティアコーディネーターの養成、民生委員・児童委員研修の順調な推進
地域見守り	協定事業者拡大による早期の異常発見・人命救助
外国籍支援	多言語での生活情報提供や通訳派遣の実施

課題と対応策

- 担い手不足
まちづくりを推進する多様な担い手の育成
- 孤立・孤独対策
深刻化する社会的孤立・孤独問題への対応強化
- 多文化共生
外国籍県民の多様なニーズの把握と適切な支援の継続

○委員会評価（案）

社会的孤立や孤独問題への対応が課題となる中、地域住民等による支え合い活動が重要性を増している。

県では、ボランティア支援や県営団地の再生整備、地域見守り活動の協定事業者の拡大など、着実に成果が見られる。今後も、多様な担い手の確保に取り組んでもらいたい。

また、外国籍県民への支援では、多言語支援センターを活用した情報提供や相談対応などを通じ、幅広いニーズを把握し対応することが期待される。

【県営住宅での健康づくり、コミュニティづくりの活動】



大柱2：地域(まち)づくり

中柱(2) 当事者目線に立ったその人らしく暮らすことができる地域づくり

委員会最終評価案：A 概ね順調に進捗している

区分	令和7年度	令和6年度
s	10	9
a	4	4
b	6	3
c	1	0
d	1	6
事業数	22	22
最終評価点	79	67

主な取組	実績・成果
地域生活移行	民間提案事業等で44人の移行実現、人材配置で9名移行（前年増）
相談・専門体制	ピアサポーター80人養成（目標超）、発達障害の巡回支援362回
指標の最適化	次期指標に「生活のなかで不自由を感じている割合」の採用決定

課題と対応策

- 住民理解の不足
憲章理念の普及啓発を強化
- 移行目標の未達
専門的な相談・支援体制の継続推進

○委員会評価（案）

地域生活移行の取組では、ピアサポーター養成や病院訪問活動、民間提案事業で44人の移行を実現するなど成果が見られる。

県民ニーズ調査における「障害のある人が普通に生活できると当たり前と思う割合」については目標未達であるものの、前年比で改善が見られる。「ともに生きる社会かながわ憲章」の理念を県民に広く普及させ、障がい者が安心して暮らせる地域づくりに向けて、引き続き一層の普及に努めていくことが期待される。

【精神障害者地域移行・地域定着支援事業】



大柱2：地域(まち)づくり

中柱(3) バリアフリーの街づくりの推進

委員会最終評価案：A 概ね順調に進捗している

区分	令和7年度	令和6年度
s	4	4
a	0	1
b	3	2
c	1	1
d	0	0
事業数	8	8
最終評価点	77	80

主な取組	実績・成果
環境整備	県営住宅のバリアフリー化を計画推進、ITサポートセンター相談体制を維持
人材養成	手話通訳者指導者養成研修の修了者が目標を突破
普及啓発	「バリアフリーフェスタかながわ」開催

課題と対応策

- 普及・利用の伸び悩み
遠隔手話サービスの利用促進や事業者向け手話講習会を開催
- ハード整備
予算状況を踏まえ、幅広歩道や公園施設の整備を継続的に推進

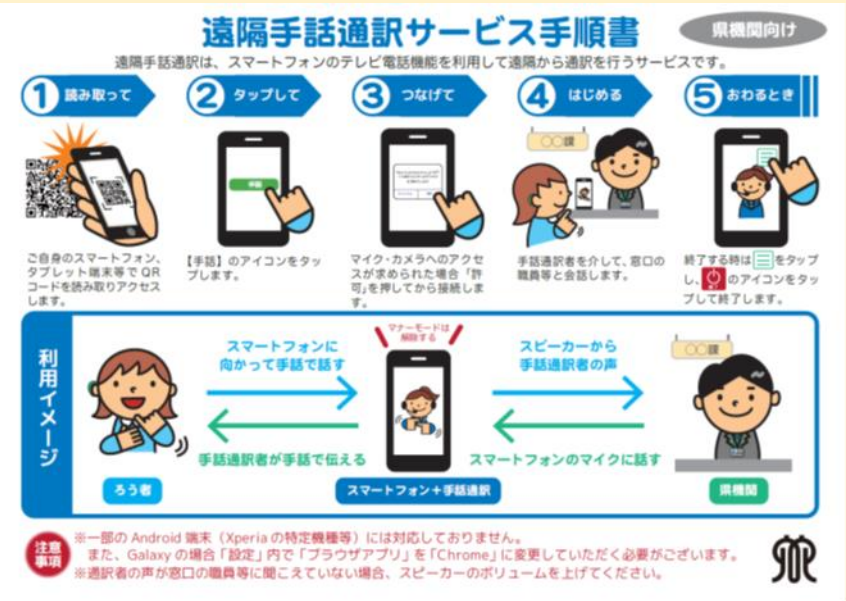
○委員会評価（案）

県営住宅のバリアフリー化改修や障害者ITサポートセンター設置など、ハード・ソフト両面の整備が進み一定の成果が見られる。

手話通訳者指導者養成研修では、目標を上回る修了者を輩出し、人材養成が進んだ点も評価できる。

一方で、遠隔手話通訳サービスの利用件数や手話講習会については、さらなる周知や活用の広がりが求められる。今後、システムやツールの利用促進・事業内容の充実に努めていくことが望まれる。

【遠隔手話サービス】



大柱2：地域(まち)づくり

中柱(4) 災害時における福祉的支援の充実

委員会最終評価案：S 順調に進捗している

区分	令和7年度	令和6年度
s	2	2
a	0	0
b	0	0
c	0	0
d	0	0
事業数	2	2
最終評価点	100	100

主な取組	実績・成果
災害ボランティア養成	コーディネーター講座を3回実施、満足度82.5点（前年超）
広域連携	DWAT等の研修・訓練に延べ761人参加、実践的な対応力を強化

課題と対応策

- 個別避難計画作成数、作成率の低迷
作成率向上に向けて市町村への作成支援を継続
- 各種訓練の継続
市町村の福祉避難所開設訓練などの実施を促す

○委員会評価（案）

災害時の要配慮者支援では、人材養成や広域的ネットワーク構築で高い成果が見られる。かながわ災害福祉広域支援ネットワークや神奈川DWAT研修の支援を行う団体間の連携を強化した実績も評価できる。

個別避難計画についても、全市町村が「着手」した点では評価できる。今後は作成率向上と質の担保に向け、市町村の課題に対するきめ細かな支援が望まれる。

なお、災害時における福祉的支援の充実を図るため、今後必要な事業を拡充することが求められる。

【福祉避難所開設訓練の様子】



大柱3 : しくみづくり

中柱(1) 一人ひとりの状況に応じた適切な支援

委員会最終評価案：B 一定の進捗が見られる

区分	令和7年度	令和6年度
s	4	5
a	3	0
b	3	2
c	0	2
d	2	4
事業数	12	13
最終評価点	71	56

主な取組	実績・成果
ケアラー支援	コールセンター相談・解決数、ポータルサイトへの掲載団体数が増加するも目標未達
ひきこもり支援	メタバース活用で当事者のイベント参加が増加

課題と対応策
➤ 包括的・重層的支援体制の整備 市町村へのアドバイザー派遣や担当者向け研修による整備の推進
➤ ケアラーコールセンターの認知不足と丁寧な相談 相談窓口の広報強化とSNSでの相談対応の改善
➤ ひきこもり支援体制の整備 国補助金の市町村への周知

○委員会評価（案）

包括的な支援体制や重層的支援体制の整備は、複雑・多様化する課題を抱える当事者支援に必要であり、市町村の実態を把握し支援を継続する必要がある。

ケアラーやひきこもり支援では、SNSによる相談やメタバーズの活用が現代的な取組として評価されるものの、利用定着への課題があり、周知強化や運用改善が求められる。

「当事者目線の障害福祉推進条例～ともに生きる社会を目指して～に基づく基本計画」も踏まえ、当事者中心の活動への支援充実が望まれる。

【ともいきメタバーズ】



大柱3 : しくみづくり

中柱(2) 高齢者、障がい者や児童等の尊厳を支え、守り、いきいきとした暮らしを支援する取組みの充実

委員会最終評価案：A 概ね順調に進捗している

区分	令和7年度	令和6年度
s	9	7
a	9	9
b	3	3
c	0	1
d	1	2
事業数	22	22
最終評価点	84	77

主な取組	実績・成果
権利擁護	成年後見の中核機関が28市町に拡大、推薦体制を強化
未病の改善	フレイルチェックの参加者のリピーター1,111人のうち、867人に意識変容

課題と対応策

➤ 中核機関の設置

未設置市町に対する課題解決支援

➤ 地域生活移行の推進

エキスパート、スペシャリストによるグループホームへの働きかけ、県立施設と民間事業所の連携強化

○委員会評価（案）

成年後見制度の利用促進では中核機関の設置が28市町に拡大し、権利擁護の基盤構築では着実に成果が見られる。地域間格差解消のため、未設置の市町への更なる働きかけが求められる。

未病改善や認知症施策等は、動画活用等により県民の理解促進や意識の変化をもたらしている。

地域生活移行では、ピアサポーターによる病院訪問等の体制強化で成果が見られる一方、県立施設と民間事業所の連携による移行については、より一層の事業者への周知と補助内容の見直しなどを行うことにより、移行の促進が見込まれる。

【権利擁護】



委員会最終評価案：A 概ね順調に進捗している

区分	令和7年度	令和6年度
s	8	7
a	3	3
b	1	1
c	0	0
d	0	0
事業数	12	11
最終評価点	93	92

主な取組	実績・成果
就労準備支援	前年度より利用者数は増加したものの、目標を下回る10人が利用
子どもの貧困	子ども食堂の箇所数が増加。ひとり親の養育費確保の認知度向上
再犯防止	更生保護施設に対する補助や社会を明るくする運動の普及・啓発活動の実施

課題と対応策

- 生活困窮者の自立支援
就労体験の場を提供する協力企業の開拓
- 子ども食堂の持続性
マッチングコーディネーターの発掘・育成による子ども食堂の自走化

○委員会評価（案）

生活困窮者等の自立支援では、「さぼなびかながわ」のアクセス数が目標を達成し、情報発信で一定の成果が見られる。就労準備支援では、利用者数の増加に向け、メニューの改善や企業マッチングの改善を進めていくことが求められる。

子どもの貧困対策では、子ども食堂等の取組で一定の成果が見られる。今後は寄付の受入れ等を行うマッチングコーディネーターの育成を進め、引き続き効果的な支援につなげてもらいたい。

再犯防止では、引き続き国や市町村、民間機関が連携し、地域の安全・安心の実現に取り組んでももらいたい。

【さぼなびかながわ】

